

# ベルギー・イーペル市での第9回平和首長会議理事会及び国連ウィーン事務所での原爆展開設式典への出席等について（帰国報告）

## 1 概要

ベルギー・イーペル市において開催する第9回平和首長会議理事会に出席し、平和首長会議の今後の取組について審議・決定するとともに、平和関連行事に参加した。

また、オーストリア・ウィーン市にある国連ウィーン事務所での原爆展開設式典に出席したほか、イギリスのマンチェスター市及びロンドン市を訪問し、関連行事への出席や市長等との意見交換を行った。

## 2 出張者

広島市長（公益財団法人広島平和文化センター会長、平和首長会議会長） 松井 一實 ほか4名

## 3 出張期間

平成27年11月10日（火）～19日（木） 8泊10日（別紙1「日程概要」参照）

## 4 主要用務の報告

### (1) 11月11日（水）

#### イエフ・ファースコーレ イーペル市副市長との面会

理事会に先立ち、理事会開催都市であるイーペル市を訪問し、イエフ・ファースコーレ副市長にお会いした。挨拶に続いて、同副市長から前週にイタリア・フィレンツェ市で開催された国際会議「Unity in Diversity」において平和首長会議が第1回ラ・ピラ賞を受賞した報告を受けると共に、贈呈された盾の引き渡しを受けた。松井市長からは、2012年にイーペル市に贈ったイチョウの被爆樹木説明プレートを贈呈した。（ラ・ピラ賞は、1950年～60年代に平和の推進を訴えたフィレンツェ市のジョルジオ・ラ・ピラ元市長の名前にちなんで設けられた。）



### (2) 11月12日（木）

#### ア 第9回平和首長会議理事会への出席

11月12日と13日の両日、理事会を開催し、11都市が出席して平和首長会議の今後の取組等について議論した。具体的には、2020ビジョンの目標年次はそのままとした上で、「2015年までの核兵器禁止条約の締結」のうち、「2015年まで」の文言を削除した上で、継続して取り組むことにし、今後、集中して取り組む事項として、①核兵器の人的影響とリスクに関する啓発活動、②各国為政者への被爆地訪問の要請、③加盟都市を2020年までに10,000都市とすること、④青少年交流を通じた被爆の実相の継承、⑤広島事務局へのインターン招聘などを決定した。また、核兵器廃絶を目指す2020ビジョンに基づく活動に加え、貧困・難民・気候変動等の緊急課題にも、平和首長会議規約第3条の規定に従って取り組むこととした。（別紙2「最終コミュニケ」参照）併せて、2017年の総会開催地を長崎市とし、2020年に広島市で総会を開催することを確認した。



## イ 軍葬セレモニーへの参列

第一次世界大戦時の戦没者を慰霊するために、1928年から毎晩行われている軍葬セレモニーに出席し、多くのイーペル市民が見守る中、長崎市長と共に代表献花を行った。

## (3) 11月13日(金)

### ア 第9回平和首長会議理事会(2日目)への出席

最後に、各国政府に対して国連の下に設けられる予定の公開作業部会への参加を要請すること等を盛り込んだ決議文(別紙3「決議文」参照)を採択した。

### イ 2020ビジョンキャンペーン協会役員会への出席

同協会は、2007年11月以後、ベルギーのイーペル市に事務局を置き、2020ビジョンキャンペーンの国際的な展開を図る役割を担ってきたが、地域グループ化の推進に向けた調整と今後の活動強化に対応するため、同キャンペーンの所管を広島事務局に移管することとした。

一方、イーペル市が新たに計画している大量破壊兵器の使用禁止を目指すキャンペーンについて意見交換を行った。

## (4) 11月14日(土)

### ア マンチェスター市のリーダー都市就任セレモニーへの出席

マンチェスター市は2年前にリーダー都市就任を承諾し、既に地域会議を3回開催するなど最も積極的に活動している都市である。セレモニーでは、松井市長からポール・マーフィー市長に認定証を手交し、これまでの功績を称えると共に、英国・アイルランド地域のリーダー都市として一層の強力なイニシアティブを発揮してもらうようお願いした。



### イ 平和イベント「プロジェクトG」記念行事への出席

「プロジェクトG」は、2014年に広島市がマンチェスター市に送った被爆イチョウ(Ginko)の種を、平和のシンボルとして若い世代に育ててもらうため、市内の小学校を対象に平和に関する絵と詩のコンテストを行い、優秀校に被爆イチョウの苗を授与する取組であり、この日の記念行事で、優秀校への表彰式が行われた。



### ウ ニック・ロズヴィアー 地雷撤去団体最高責任者との面会

地雷撤去団体「Mines Advisory Group」(MAG)は、1997年にノーベル平和賞を受賞した地雷廃絶国際キャンペーンの構成団体の一つである。ニック・ロズヴィアー最高責任者からMAGの活動内容について説明を受けた後、同団体と平和首長会議の今後の連携について意見交換を行った。



### エ パリ同時多発テロに関する平和首長会議による声明文の発出

平和首長会議理事会にも出席していた副会長都市のフランス・マラコフ市担当者から、パリ市で同時多発テロが発生した旨の情報がに入った。これを受け、他の役員都市とも協議の上、16日(月)、26の役員都市連名の声明文(別紙4)を全加盟都市に送付し、このメッセージを各国政府や市民社会に広く伝えてもらうよう依頼した。

## (5) 11月16日(月)

### ア 英国議会議員等との意見交換

この行事は、ロンドン在住の平和NGO関係者が企画し、マンジラ・ポーラ・ウディン上院議

員の主催により実現したもので、英国国会議事堂内の貴族院会議室において、両院議員（7名）、平和首長会議加盟都市市長（3名）、平和NGO関係者等約50人を前に、広島の被爆前後の様子、復興の道のり、平和首長会議の活動についてプレゼンテーションを行った後、会場との活発な意見交換を行った。

#### イ ロンドン市エドワード・リスター副市長との面会

同副市長と面会し、松井市長から平和首長会議の活動を説明した上で、核保有国である英国の市民と対話を重ね、核兵器に依存しない平和な世界の実現について共に考えたいと述べた。リスター副市長は、同市も平和首長会議の活動に協力し、できることはやるつもりであると述べた。



### (6) 11月17日（火）

#### ア フランツ・プロコップ ウィーン16区（オッタクリング）区長との面会

本市と同区は、佐々木禎子さんをテーマにした「サダコは生きたい」の著者である児童文学作家カール・ブルックナー氏の出身地であり、本年9月に広島市の親善訪問団が訪ねるなど活発な市民交流が行われている。松井市長は、広島市の被爆石を用いた平和モニュメントの前で、同区長や市民交流団体の歓迎を受け、親善訪問団の受入れに対する謝意を表し、広島訪問を呼び掛けた。



#### イ セバスチャン・クルツ オーストリア外務大臣との面会

4月のNPT再検討会議に続き、セバスチャン・クルツ外務大臣と面会し、国連総会第1委員会において作業部会の設置が決議された大きな要因として、人道の誓約などオーストリアのイニシアティブが非常に大きな影響を及ぼしたとの認識を示し、その貢献に対し謝意を述べた。



クルツ大臣は、引き続きオーストリア政府として、核兵器のない世界の実現に取り組むと約束された。同席したアレキサンダー・クメント軍縮担当大使からも、核保有国を含め全ての国が作業部会に参加することを目指し、平和首長会議を始め市民社会と連携しつつ、核兵器の法的禁止に向け尽力したいとの発言があった。

#### ウ 国連ウィーン事務所での原爆展開設式典への出席

今回の展示は、ニューヨーク国連本部、欧州国連本部に続くもので、式典には100人以上の参加者とメディア関係者で会場が埋め尽くされ、関心の高さが窺われた。

ラッシーナ・ゼルボ包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会暫定技術事務局長、デニス・タッチャイチャワリット国連ウィーン事務所次長の挨拶に続いて松井市長が登壇して挨拶し、パリで起こったテロ事件の犠牲者に対する弔意を示した後、この展示を多くの



の各国政府や国際機関の指導者に見てもらい、絶対悪である核兵器をこの地球上からなくすよう最大限の努力をしてほしいと訴えた。最後に、今回の展示実現に当たり多大な貢献をした日本政府を代表して、北野充在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使から、被爆70周年にこの展示が実現できたことは意義深いとの挨拶があった。

## エ ラッシーナ・ゼルボ包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会暫定技術事務局長との面会

ゼルボ事務局長と面会し、原爆展開設への尽力に対し謝意を示すと共に、引き続き平和首長会議の活動への支援を要請した。同事務局長から、来年は、包括的核実験禁止条約が国連総会において圧倒的多数により採択されて20周年を迎え、6月13日に記念式典を開催するとの話があった。



## オ 北野充在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使との意見交換

松井市長は、北野大使に対し、原爆展開催への協力を謝意を示すと共に、国連総会第1委員会において設置されることが決議された作業部会等核兵器廃絶を巡る国際情勢等について意見交換を行った。

## 5 総括

- (1) この度の理事会における意見交換や議論を通じ、リーダー都市のイニシアティブに基づく地域グループ化が確実に進んでいることが確認でき、今後の活動のさらなる活発化に手ごたえを感じた。こうした基盤が整いつつある中で、今回決定した、各国為政者等の被爆地訪問の呼び掛けや、2020年までに加盟都市10,000を達成すること、さらに加盟都市間の青少年交流を活発化といった今後集中して取り組むべき項目について着実に実施したいと考えている。

このため、各リーダー都市との連携をこれまで以上に緊密に図りながら、平和首長会議のネットワークを最大限活かし、核兵器禁止条約締結への流れが加速するよう積極的な展開を図るとともに、被爆体験の実相と被爆者のメッセージを「広め、伝える」取組を積極的に展開していきたい。

また、平和首長会議規約第3条に規定する貧困、難民、気候変動等の様々な問題への対応に関する議論もあり、こうした特定の課題については、加盟都市共通の目標はこれまで通り核兵器廃絶とした上で、同じ問題意識を持つリーダー都市が連携し、地域グループの枠を超えて取り組むこととした。これがうまく展開されれば、より多くの都市に平和首長会議への関心を持ってもらえることになると考えている。

- (2) 核保有国である英国の訪問に関しては、そのリーダー都市であるマンチェスター市は、既に地域グループを組織化して積極的な活動を展開し重要な役割を担っており、今後より一層同市との連携を深めると同時に、こうした都市をさらに増やしていくことが重要であると感じた。また、今回、ロンドンの英国国会議事堂で意見交換会を開催したが、こういった場に参加してくれる国会議員等との連携なども重要になってくると思う。
- (3) 核兵器の非人道性に焦点を当てた議論を牽引しているオーストリアの外務大臣と面会し、先般の国連総会第1委員会において設置することが決議された来年の作業部会に向け協力して取り組むことを確認できた。また、北野大使と意見交換を行い、作業部会の設置等今後の展開における日本政府の役割は非常に重要でありリーダーシップをとることを期待している旨伝えた。核兵器禁止条約の実現に道筋をつけるため、今後もこうした連携を図っていきたいと考えている。
- (4) 国連ウィーン事務所での原爆展の開設は、平成24年度以降、CTBTO準備委員会や在ウィーン国際機関日本政府代表部を通じ、同事務所と断続的に調整を図ってきたもので、被爆70周年の本年、多くの関係者の尽力によって開設にこぎつけることができ、非常に意義深いと思っている。開設式典には、多くの各国政府、国連関係者が詰め掛け関心の高さを窺うことができ、この展示が、将来にわたって、核兵器廃絶に向けた行動を起こすきっかけを多くの人々に提供していくものと確信した。
- (5) フランス・パリ市で起きた同時多発テロは、市民の安全と福祉を守る責務を負う首長の集まりである平和首長会議として許しがたい行為である。このテロによって、人々が暮らす街の危うさを痛感すると同時に、核兵器がテロリストの手に渡った時の恐怖は計り知れないと改めて感じた。今後、世界の人々が国籍や文化、宗教の違いを越えて相互信頼関係で結ばれた真に平和な世界を築く上で、平和首長会議の約6,900の加盟都市のネットワークが一層重要になってくると考える。今回の事件を契機に、改めて、世界中の加盟都市と連帯し市民社会や各国政府と共に行動するよう呼びかけていく必要性を感じた。

## 日程概要

| 日 付       | 主 な 用 務  | 用務地     |
|-----------|--|---------|
| 11月10日(火) | 広島発  | —       |
| 11月11日(水) | イーペル着<br>イーペル市副市長との面会  | イーペル    |
| 11月12日(木) | 第9回平和首長会議理事会<br>軍葬セレモニーへの参列  | イーペル    |
| 11月13日(金) | 第9回平和首長会議理事会<br>2020ビジョンキャンペーン協会役員会  | イーペル    |
| 11月14日(土) | マンチェスター市のリーダー都市就任セレモニー<br>平和イベント「プロジェクトG」記念行事への出席<br>地雷撤去団体最高責任者との面会   | マンチェスター |
| 11月15日(日) | 移動日  | —       |
| 11月16日(月) | 英国議会議員等との意見交換<br>ロンドン市副市長との面会  | ロンドン    |
| 11月17日(火) | ウィーン16区(オッタクリング)区長との面会<br>オーストリア外務大臣との面会<br>国連ウィーン事務所での原爆展開設式典への出席<br>包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会暫定技術事務局長との面会<br>在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使との意見交換 | ウィーン    |
| 11月18日(水) | ウィーン発  | —       |
| 11月19日(木) | 広島着  | —       |

## 最終コミュニケ

平和首長会議が設立されて33年目を迎えた今年11月、その加盟都市数は約6,900(161か国・地域)となり、現在も増加を続けている。平和首長会議は、今や核兵器廃絶を求める国際世論に影響を与えるほどの世界的ネットワークに成長した。

こうした中、平和首長会議は、2015年11月12日、13日の両日、ベルギー・イーペル市において第9回理事会を開催した。出席した役員都市の市長等は、それぞれの地域で核兵器廃絶及び直面する様々な課題に向けた取組を報告し、情報を共有した。

また、核兵器廃絶と共に貧困・難民・気候変動等の緊急課題への対処について議論し、平和首長会議規約第3条に従い、決意を持って具体的な行動を起こすこととした。

その協議の結果、以下の7項目を採択した。

- 1 2020 ビジョンキャンペーンについては、これまでイーペル市が築き上げてきた功績を礎として広島事務局が引き継ぐこととし、役員都市及びリーダー都市との連携の下、2020年までの核兵器廃絶を目指し、活動する。
- 2 2020 ビジョンに基づき、核兵器廃絶に向けて今後集中して取り組むべき項目を以下の通り定めるとともに、全加盟都市共通の行動指針とする。
  - 1) 核兵器禁止条約の交渉開始を促すための戦略的取組
    - ① 各都市による市民への働きかけ
      - ・核兵器の人的影響とリスクに関する啓発活動の展開
      - ・市民署名活動の呼びかけ・強化
    - ② 各国政府・為政者に対する働きかけ
      - ・被爆地訪問を要請する活動の展開
      - ・署名及び要請文提出による働きかけ
    - ③ 国連との連携による働きかけ
  - 2) 平和首長会議の基盤強化のための重点取組
    - ① 加盟都市の拡大
      - ・2020年までに10,000都市加盟を目指した要請活動を強化する。
    - ② 青少年交流を通じた次世代への継承
      - ・加盟都市間の青少年交流を促進し、被爆の実相を広く次世代に引き継ぐとともに、加盟都市間のネットワーク強化を図る。
    - ③ 広島事務局へのインターン招聘
      - ・インターンを受け入れる招聘スキームを拡充し、平和首長会議の活動を活発化するための人材育成を図るとともに、役員都市間のネットワーク強化を図る。
- 3 従前から取り組んでいる被爆樹木の種、苗木の配付、「平和の灯」の分火、原爆ポスター展等の開催、アニメーションDVDの上映、スカイプを利用した被爆体験証言の実施、「広島・長崎講座」の普及等は引き続き各都市において実施する。
- 4 2020 ビジョン第3項に定める「2015年まで」という文言を削除し、各国政府等に対する要請活動を引き続き継続する。
- 5 また、核兵器廃絶を目指す2020 ビジョンに基づく活動に加え、貧困・難民・気候変動等の緊急課題にも、平和首長会議規約第3条の規定に従って取り組むこととする。
- 6 次期総会を2017年8月に長崎市で開催する。その開催に当たっては、平和首長会議の取組に理解と賛同を得るため、各国駐日大使や国連代表、国際的なNGOの関係者等をはじめ、長崎県や平和首長会議未加盟の日本国内自治体の関係者に広く参加を呼び掛ける。
- 7 理事会で採択した決議文について、平和首長会議の総意として核保有国や国連等に送付し、核兵器の法的禁止に向けた動きがさらに加速されるよう要請する。

この最終コミュニケについては決議文を添付の上、全ての加盟都市に送付する。

## 決議文

広島・長崎への原爆投下から70年という節目である今年、被爆者の平均年齢は80歳を超えた。我々は、平和首長会議規約第3条及び第9回平和首長会議理事会での議論に基づき、核兵器の廃絶という被爆者の悲願の実現と、貧困・難民・気候変動等の緊急課題に対処するという共通の決意をここにあらためて確認する。我々はこれらの目標の達成に向け、平和首長会議として強い決意を持って具体的な行動を起こすことをここに決議し、発表する。加盟都市が世界の161か国・地域6,800を超えた平和首長会議は、その連帯力をもって、2020年までの核兵器廃絶に向けた世界的な流れを加速させるために全力で取り組むことを誓う。

筆舌に尽くせないほどの耐え難い試練を経験してきた被爆者の、「このような思いを他の誰にもさせてはならない」という力強いメッセージは、国境や世代を越え、核兵器廃絶への世界的な運動の高まりを力強くけん引してきた。その核兵器には毎年一千億ドル以上もの資金が充てられている。これらの資金は、核兵器ではなく、気候変動対策や貧困撲滅その他の社会・経済問題解決にこそ使われるべきものである。

現在、核兵器の非人道性の観点を基礎に核兵器の法的禁止を求める国際世論が確実に広がっている。今年4月に開催されたNPT再検討会議では、核兵器廃絶の道筋を付ける最終文書の採択には至らなかったが、核軍縮義務を全うするための効果的な措置を特定し、策定する作業部会の設置について、NPT第6条に基づき基本的な合意がなされた。

一方、核兵器国および核の傘の下にある国々は、核兵器の法的禁止には否定的な立場をとっており、世界にはいまだ16,000近くもの核兵器が存在している。しかも、情報公開の中で、核兵器が誤解や事故によって使用される可能性が無視できないほど大きいことに国際社会が気づき始めている。テロリストがこれを手にすればためらいなく使う恐れも懸念される。

このような状況下において、平和首長会議の共通目標として、今こそ、核兵器廃絶に向けたキャンペーンを強化することが求められていると考える。我々は核兵器の法的禁止に向けた動きをさらに加速させ、核兵器廃絶の実現に道筋が付けられるよう、次の取組に全力を注ぐものとする。

- 1 核兵器のない世界の実現に向け、法的措置について実質的な作業を行う国連公開作業部会への参加を、各国政府に対して要請する。
- 2 国際会議等あらゆる機会を捉え、為政者を始め多くの中の人々に被爆地訪問を呼び掛けるとともに、被爆の実相について理解を深めてもらう努力を継続する。
- 3 核兵器の存在によって、我々のすぐそばで事故等が起こりうる可能性について市民社会の認識を促すための取組を強化する。
- 4 核兵器廃絶及び平和首長会議規約第3条に規定するその他の問題解決に向け、市民社会における大きなうねりを起こしていくため、首長としてのリーダーシップを発揮する。
- 5 各首長は、自国政府に対して市民の声を届けるとともに、核兵器廃絶に向けて積極的に取り組むよう働き掛けを行う。

2015年11月13日  
第9回平和首長会議理事会

## 声明文

11月13日、フランス・パリ市で起きた同時多発テロにおいて、犠牲となられた皆様に深く哀悼の意を表します。

市民の安全と福祉を守る責務を負う首長として、我々はいかなる状況においてもこのような行為を決して許すことはできません。

今回の非人道的な無差別テロにより、人々が暮らす街がこのような攻撃に対していかに脆弱な（vulnerable）ものであるかが改めて示されました。もし、非人道兵器の極みである核兵器がテロ組織の手に渡ったときに世界中の都市が陥れられる恐怖は計り知れません。一刻も早く核兵器を廃絶させ、その脅威から市民は解放されなければなりません。

我々平和首長会議は、真に平和な世界を築くことを目指し、世界の約6900の加盟都市と連帯し、全世界の市民社会及び各国政府に我々と共に行動するよう呼びかけます。

2015年11月16日

平和首長会議

会長 広島市長（日本）  
副会長 長崎市長（日本）  
副会長 ハノーバー市長（ドイツ）  
副会長 ボルゴグラード市長（ロシア）  
副会長 マラコフ市長（フランス）  
副会長 モンテンプル市長（フィリピン）  
副会長 マンチェスター市長（イギリス）  
副会長 アクロン市長（アメリカ）  
副会長 イーペル市長（ベルギー）  
副会長 ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）  
副会長 グラノラズ市長（スペイン）  
副会長 ハラブジャ市長（イラク）  
副会長 ブリュッセル市長（ベルギー）  
副会長 フォンゴトンゴ市長（カメルーン）  
副会長 メキシコシティ市長（メキシコ）  
副会長 フロン市長（ノルウェー）  
理事 フリマントル市長（オーストラリア）  
理事 セメイ市長（カザフスタン）  
理事 バンコク市長（タイ）  
理事 ウェリントン市長（ニュージーランド）  
理事 サラエボ市長（ボスニア・ヘルツェゴビナ）  
理事 モントリオール市長（カナダ）  
理事 コーチ市長（インド）  
理事 サントス市長（ブラジル）  
理事 カルタゴ市長（コスタリカ）  
理事 ボゴタ市長（コロンビア）